

東久留米市社会福祉協議会

小地域福祉活動の更なる推進のためのてびき

(第3版 令和5年3月1日)

- この手引きは、**地域担当職員**（※）向けに作成しています。
- 東久留米らしい**地域共生社会**（※）の実現に向けて
個々の職員の取り組みの質と量の偏在化を解消し標準化を図るため

1. 当事業の更なる推進のための基本的な考え方
2. 地域福祉コーディネーターと地域担当職員の役割イメージ
3. 当事業の更なる推進のためのすすめ方
4. 新たな取り組み

について整理・明文化しています。

- 小地域福祉活動は、地域の中にひとつの枠（既存の活動や事業）を当てはめていくのではなく、地域の生活課題や特性に応じて解決に取り組む活動です。この手引きの考え方や視点を参考として、具体的にどのようにすすめていくのかを検討しましょう。

※ **地域担当職員**：コミュニティ・ソーシャルワーカー（CSW）

地域の社会資源やシステムを活用して困っている人を支援する専門職です。地域で困っている人を支援するため、地域の人材や関係団体、制度やサービス、住民の援助などを組み合わせたり、新たな仕組みづくりのための調整やコーディネート役を担います。（独立行政法人福祉医療機構HPより）

※ **地域共生社会**

社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すもの。

（厚生労働省HPより）

【関連】 **地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律**（令和3年4月1日施行）

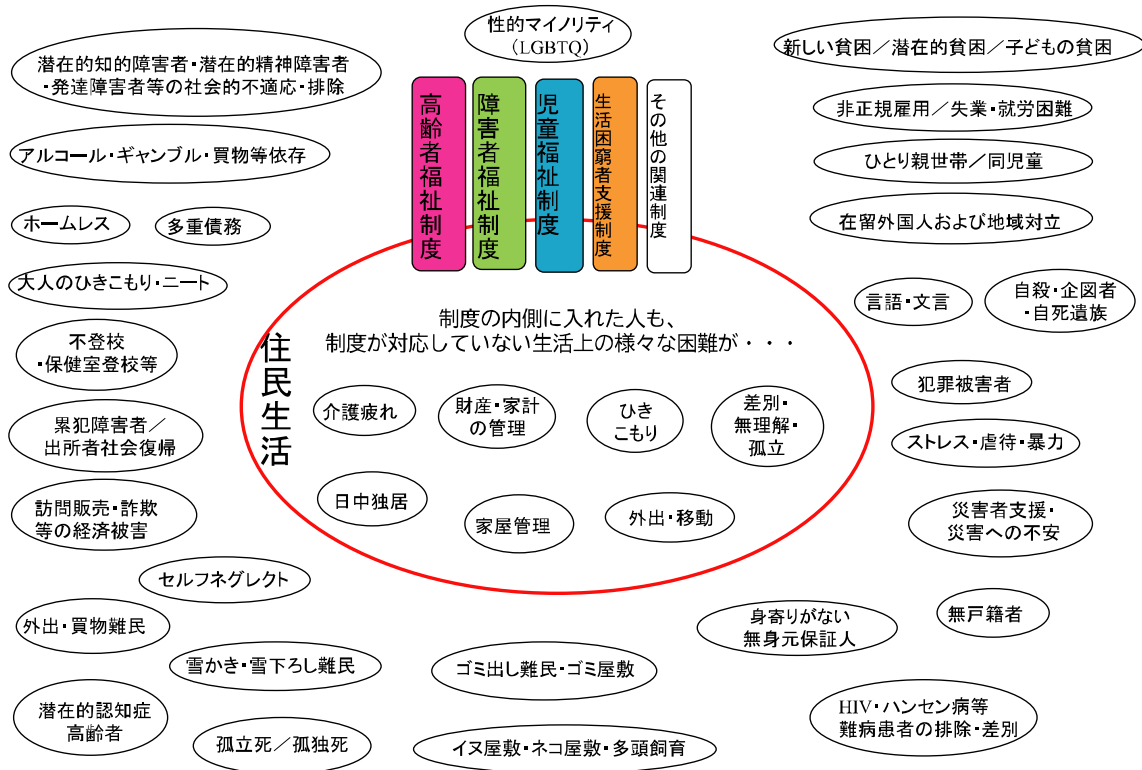
・ 第四条 地域福祉の推進（社会福祉法の一部改正 第一項 抜粋）

地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行わなければならない。

1. 小地域福祉活動の更なる推進のための基本的な考え方

(1) なぜ小地域福祉活動を推進する必要があるのか（背景）

福祉制度の外にある様々な生活課題（社会問題）



- 地域生活の中では、各種の制度やサービスの充実が図られたとしても、生活上の困りごとに対して活用されていない場合や、既存のものでは対応ができず、制度と制度の狭間に置かれている様々な生活課題があります。
- 本人・地域住民・関係機関によって、様々な生活課題が明らかになる場合もありますが、気づいた時には早期解決は難しい生活課題の重度化・複雑化・深刻化の傾向があり、住民や関係機関が連携した取り組みは、事後的な対応となっています。
- なぜ困りごとが重度化・複雑化・深刻化するのか → 潜在化（見えない、気づけない）

【 困りごとが潜在化する（見えない、気づけない）要因 】

- ① 地域の中に偏見や差別があり、自分には関係のない他人事として見過ごされる
- ② 困っていることを相談できない、身近に気軽に相談できる人がいない
- ③ 病識がなく、生活上の困りごととして気がつかない
- ④ 困りごとを解決するための必要な情報を見つける力、集める力が少ない
- ⑤ 困りごとを解決する制度やサービス、住民の取り組みがない・・・など

- そのため「表に出ている困りごとよりも、多くは潜在化している（見えていない）」との認識をもち「早期に気づく大切さ」「予防的な取り組みの重要性」を啓発し、地域の課題として浮かび上がらせ、解決する仕組みづくりをすすめることが大切です。

(2) なんのために小地域福祉活動を推進するのか (目的)

地域で暮らす誰もが差別や排除されず、一人の人間として尊重され、
持てる能力に応じた自立生活を営める地域をつくる。

(第三次東久留米市民地域福祉活動計画 中間見直し)

- 上記の目的を達成するためには、地域の課題を解決する小地域福祉活動の推進が重要ですが、そのためには職員一人ひとりが、意識的に今までのものの見方、考え方の枠組み自体を変化させていくことが求められます。

【これまで】



小地域福祉活動は
必要に応じて関わる
担当事業のひとつ

目的や目標が不明確
受け身的、場当たりの
専門性や計画性が乏しい

【これから】

〇〇地域担当
(コミュニティ・ソーシャルワーカー)
小地域福祉活動を推進する専門職



コミュニティ・ソーシャル
ワーカーとして行動基準、
支援方針に基づき専門性と
計画性を発揮する

(例) 基礎的統計や社会資源の把握
生活課題の把握と分析、仮説の設定
調査、計画的・戦略的なしなかけ

- これまで (図左) は、どちらかといえば事務分掌で定められた業務を担当し、事業目標を達成することが基本であり、「〇〇地域担当の業務」はひとつの業務として、主に各種会合 (地域ケア会議、第二層協議体、避難所運営連絡会、避難訓練等) に出席し、ニーズ収集や情報提供、啓発、助言、コーディネートをすすめてきました。
- これから (図右) は、事務分掌の業務を担当する以前に、一人ひとりが〇〇地域専属のコミュニティ・ソーシャルワーカーという認識をもち、小地域福祉活動の推進役を担う専門家 (※) であるとの見方・考え方が必要です。
- 日頃から、小地域福祉活動の目的が何か、行動基準や支援方針に基づいて支援しているのか、その支援が目的と合致しているのかを確認しながら一貫性をもってすすめるようにしましょう。(会合には立場や目的を明確にした上で参加しましょう)

※ 専門家

ある特定の領域で、高度な知識と技能を持っている人。コミュニティ・ソーシャルワークに関する書籍や研究資料、研修等を活用しながら、基礎的な知識や技能は身につけておきましょう。

(3) 行動基準

- コミュニティ・ソーシャルワーカー（専門職）として、誰もが差別や排除されず、一人の人間として尊敬され、持てる能力に応じた自立生活を営める地域をつくる
- 地域住民が福祉ニーズに関心を持ち、福祉活動に参加して課題を解決する仕組みや組織をつくる

- 担当する地域には「見えていない・気づいていない生活課題がある」（2頁）と想定し、どのようにしたらその要因を無くすことができるのか、常に問題意識を持ちましょう。
- 地域担当として行動した際は、必ず「行動記録」（※）に記録しましょう。

※ 行動記録

業務内容と成果を「見える化」し、評価に耐えうるデータを収集すること。小地域福祉活動をすすめる専門職として、実践の質を高める視点をもつために記録・分析をしています。

- 半期毎に「地域担当職員セルフチェックシート」（12・13頁）を用いて、失敗したことや上手くいったことなど、気づきを含めてフラットに振り返り、今後どのような行動をすべきか、改善する機会をつくりましょう。

(4) 支援方針

しる・つなぐ・まきこむ・つくりだす・ひろげる

- 小地域福祉活動は・・・
 - step1 一人の生活上の困りごとを、地域みんなの問題（※）として共有する。
 - step2 地域で取り組む課題（※）が何かを明らかにする。
 - step3 関係機関や行政とも協働・連携をしながら、地域住民による主体的な取り組みによって、課題の解決を図る活動 です。
- 上記の全てのプロセスにおいて、常に地域住民や関係機関、行政を巻き込んでいくことを意識しながらすすめてみましょう。

※「問題」と「課題」の違いとは？【例：〇〇町で一人暮らし 〇〇さん（80歳・女性）】

- 問題：目標（あるべき姿、期待）に対する現状の差（ギャップ）、解決すべきネガティブな事柄
 - (1) 近所にいた友達が亡くなってしまい、知り合いが誰もいなくてさみしい
 - (2) 買い物について、ちゃんと自宅に帰ることができればよいが、たまに迷子になってしまう
 - (3) 買い物帰りに、荷物をもつのが大変で、たまに転びそうになる
- 課題：現状と目標（あるべき姿、期待）の差（ギャップ）を埋めるために、すべきこと
 - (1) ご近所同士が集い、気軽に話ができるお茶のみ場の立ち上げを支援する
 - (2) ご近所同士で誘い合って買い物にいけるような関係づくりを働きかける
 - (3) 福祉施設ができること（遊休車両の活用）と住民ができること（運転や付き添い）をつなげる

(5) 小地域福祉活動の範囲

- 「小地域福祉活動」とは、生活の場において、住民が主体となって生活課題の解決に取り組む活動であり、活動範囲はご近所数件から指定避難所（※）対象地区になります。

※ 指定避難所（対象地区は防災マップに掲載）

地震などの災害が起きた時に最初に避難する場所で、市内の小・中学校や公共施設など24か所が指定され、避難所毎の対象地区が示されています。

(6) 地域担当による小地域福祉活動（西部地域担当の取り組み例）

第220号 ひがしくるめ社協だより 令和5年(2023年)2月1日発行



ふくしのまちづくり実践中

西部地域担当より
小地域福祉活動レポート

報告

前触れなく突然訪れる災害…あなたはどうしますか？ 滝山5丁目地域の減災・防災対策に関するアンケート調査

安心して心ゆたかに暮らせる地域づくりに向けて、滝山5丁目自治会と社協が協力し、防災に関する現況についてアンケートを実施しました。

- 【対象】滝山5丁目にお住まいの方 531世帯
(滝山5丁目自治会以外の自治会加入者を除く)
- 【回答数】213件、回答率40.1%
- 【期間】令和4年11月1日(火)～12月2日(金)

滝山5丁目は戸建住宅が多く、回答者の約70%が10年以上居住しています。アンケートでは、近所との付き合いや防災意識、自治会に期待することなどを調査しました。

集計結果から、有事の際は第七小学校に避難しようと考えている人が多いことがわかりました。市が指定する第九小学校は高齢のため遠くに行くことが難しいという人、在宅避難(災害発生時に自宅が安全な場合、自宅に留まる方法)を考えている人もいました。*避難所はどこかの避難所を利用しても良いとされています。

また、避難所に行くために支援を必要としている人や、近隣に気になる人がいるという回答が全体の約7割ありました。

「できるだけ近所で助け合っていきたい」「地域住民が顔見知りになれるような機会があると良い」などのご意見も多数ありました。

アンケート調査の結果は地域の皆さんと共有し、明らかになった課題について、一緒に考えていきます。2月に報告会・防災ミニ講座を開催しますので、地域の顔見知りを増やすきっかけづくりにご活用ください。

滝山5丁目地域の減災・防災対策に関するアンケート

(滝山5丁目自治会・東久留米市社会福祉協議会による現況調査)

前触れなく、突然訪れる災害 - あなたはどうしますか？
【安心して心豊かに暮らせる地域づくりに向けて】



・建物全壊・火災焼失棟数	194,431棟
・死者数	6,148人
・避難者	約2,990,000人

(2022.5.25 東京都防災会議「東京都の新たな被害想定」より)

報告会・防災ミニ講座

- 【日時】2月18日(土)午前10時～11時半
- 【会場】西部地域センター 第二・三講習室
- 【対象】滝山5丁目にお住まいの方(自治会会員に限りません)
- 【内容】アンケート結果の報告、在宅避難についてのミニ講座

【問い合わせ】地域福祉担当 ☎ 042-475-0739

2. 地域福祉コーディネーターと地域担当の役割イメージ（右図）

- 地域福祉コーディネーター（CN）は、主に個別支援と地域生活支援（個人の生活課題を解決するネットワークづくり）を担います。また、地域福祉コーディネーターは、副担当として地域担当（CSW）がすすめる地域支援のバックアップにあたります。
- 地域担当（CSW）は、主に地域支援（様々な生活課題の中で、地域で問題を共有することができるように関わり、住民が主体となって課題解決に取り組めるように、側面的に支援をする役割）を担います。また、地域担当（CSW）は、副担当として地域福祉コーディネーター（CN）による地域生活支援のバックアップにあたります。
- 地域福祉コーディネーターも地域担当職員も、同じ行動基準・支援方針にもとづき、役割を分担します。

（参考）地域福祉コーディネーターによるモデル地区での地域支援 例
社協だより 第208号 令和2（2020）年2月1日発行 2面 より

報告



地域福祉コーディネーター事業

～自主的な地域づくりがかたち～

自分たちの暮らしの困りごとを話し合い、みんなで力を合わせて解決に向けた活動が続ける「弥生地区住みよいまちづくりに向けた集い」

去る11月17日（日）、多摩の里けやき園の協力を得て、子どもから大人まで楽しく顔の見える関係をつくること、一人ひとりが防災意識を高めることを目的に、地区で第二回目となる秋まつりが開催されました。

イベントの企画運営は「住みよいまちづくりに向けた集い」に参加する住民有志の実行委員会です。全体の取りまとめや会計、広報など準備段階から役割を分担。地区内の自治会から協賛を募り、前日から役員の方や知り合いに声かけをして会場づくりに取り組みました。

当日は、子どもから大人まで112人もが集い、大人気の輪投げや射的、魚つりははじめ、東久留米消防署による煙体験、AED・応急救護体験など、あちらこちらに大勢の人だかりができました。来場者からは、「AEDを初めて体験。緊急事態でも対応できそう」、「本だけではよくわからない折り紙だが、子どもたちにも分かりやすく楽しめた」と喜びの声が寄せられました。

「以前はすれ違っても挨拶していなかったが、行事で顔を合わせたことをきっかけに今は挨拶している」とイベントを振り返る実行委員の中場義浩（84）さん。ご近所で顔の見える関係がひろがっています。

社協では、東久留米市地域福祉計画（基本理念「新たな“つながり”づくり」）に基づき、平成27年度から西部地域（小金井街道より西側の地域）にて、一人ひとりの困りごとの相談、関係機関と連携しながら困りごとの解決に向けた地域づくりを進めています。当事業の詳細はホームページをご覧ください。



手づくりの竿で魚釣り。鮎がもらえて大喜び



自分の身は自分で守ることの大切さに耳を傾ける子どもたち（防災まちづくりの会・東久留米）

問い合わせ 東久留米市地域福祉コーディネーター事業

☎ 042-475-0739

※祝日を除く毎月第1・3水曜日、午前9時から午後4時は「はあとふる一むくるめ」（八幡町2-7-61八幡町地区センター1階、☎042-420-6351）で相談を受け付け

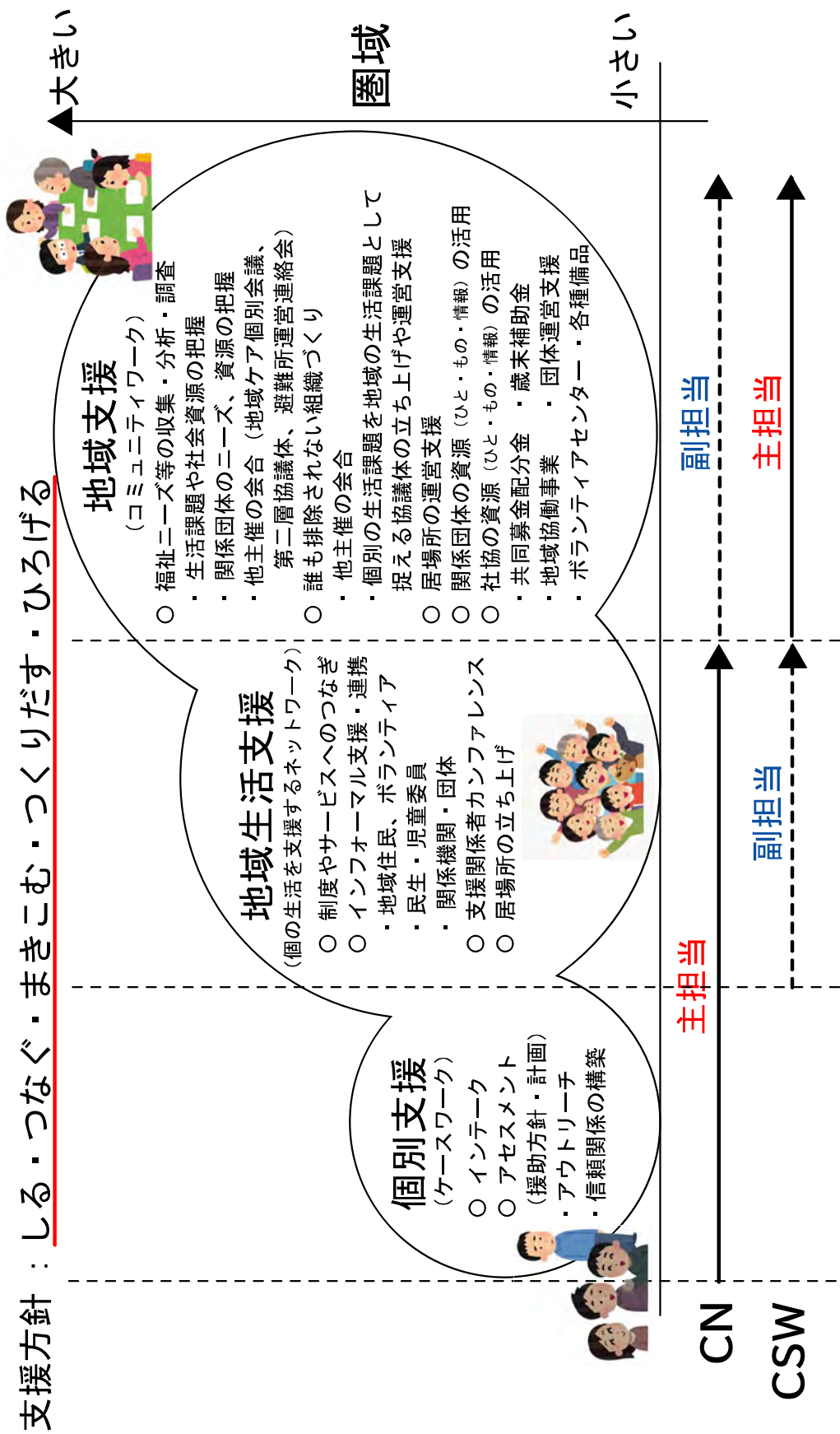


東久留米市協HP
地域福祉
コーディネーター事業

地域福祉コーディネーター（CN）と地域担当職員（CSW）の役割イメージ

- 行動基準**
- 誰もが差別や排除されず、一人の人間として尊敬され、持てる能力に応じた自立生活を営めるまちをつくる
 - 地域住民が福祉ニーズに関心をもち、福祉活動に参加して課題を解決する仕組みや組織をつくる

支援方針：しる・つなぐ・まきこむ・つくりだす・ひろげる



3. 小地域福祉活動の更なる推進のためのすすめ方

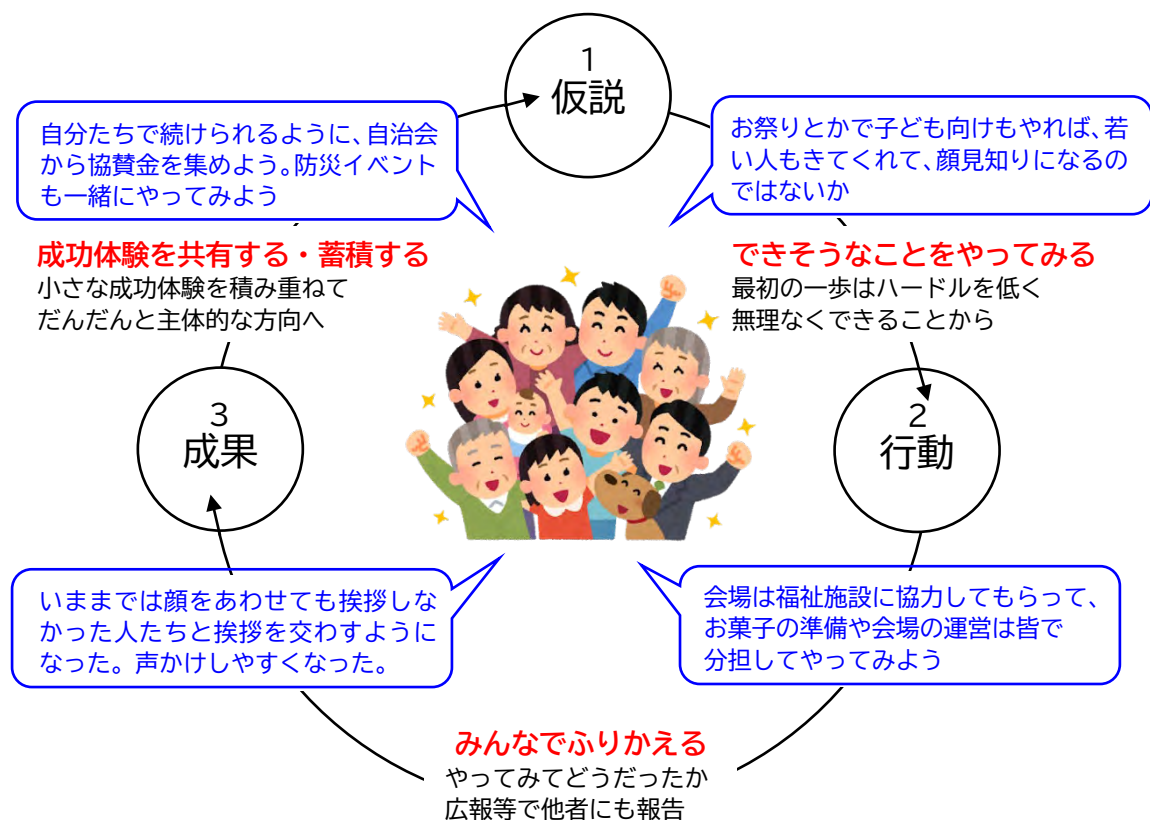
(1) 住民の主体形成を高める場づくり

- 地域の課題を解決する小地域福祉活動において、「市や社協にいわれたから（しかたなく）やる」ではなく「自分たちのことだからやっている」という意識で行われる活動として推進していくにはどうしたらよいのでしょうか。
- 解決に導く地域支援の方法論は明確に定まっていませんが、地域福祉コーディネーター事業における地域支援のモデル事業を通じて、明らかになりつつある住民の主体形成を高めるために必要と思われる要素について、以下のとおり整理します。

【主体形成を高める3つの場】

- ・ 顔合わせの場：住民・福祉関係団体・行政など多種多様な人たちが出会える
- ・ 協議できる場：フラットな関係で話し合える、情報が共有できる
- ・ 活躍できる場：できることを力をあわせて一緒に取り組む

(2) 住民の主体形成を高めるサイクル（仮説→行動→成果の共有）



- 仮説からはじまる青字は、弥生地区での集まりの場で話し合われた声です。仮説から行動、行動の振り返りから成果まで、地域みんなで共有する場づくりをすすめ、主体形成を高めるサイクルを意図的につくるのが大切です。

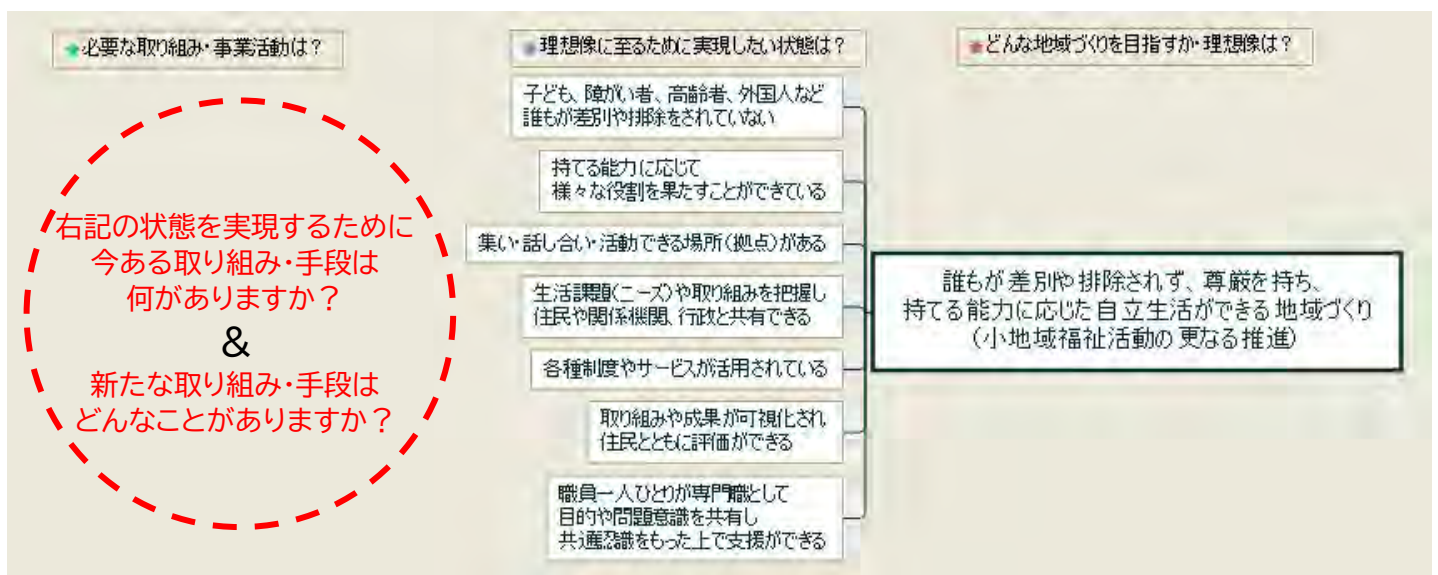
(3) 地域に必要な取り組みを明らかにするには (参考資料)

- **地域住民や関係機関、行政とともに**、小地域福祉活動が目指す目的 (実現を目指すあるべき姿、未来の理想像) を軸に、現状とのギャップ (差) から課題を抽出し、事業活動を設定する考え方を活用しましょう。

【ロジックモデル：事業活動が成果を上げるために必要な要素を体系的に図示化】

- ★ まず、その地域の目的 (理想像) を設定する (最終的な成果) ↓
- つぎに、実現に向けた目標 (状態) を設定する (中間的な成果) ↓
- 最後に、目標を達成するために必要な取り組みを設定する (活動)

- 単に何回会議に参加したか、イベントに関わったかといった活動実績に限らず、そもそも目的として設定した理想像、そこに至るために実現したい目標 (状態) にかに近づいたのかという視点もって取り組み・事業活動を評価しましょう。



- 試しに赤丸に設定するとよい取り組み・事業活動はどんなものがありますか？ 以下の新たな取り組みも加えて、地域担当同士で話し合ってみましょう。

4. 新たな取り組み

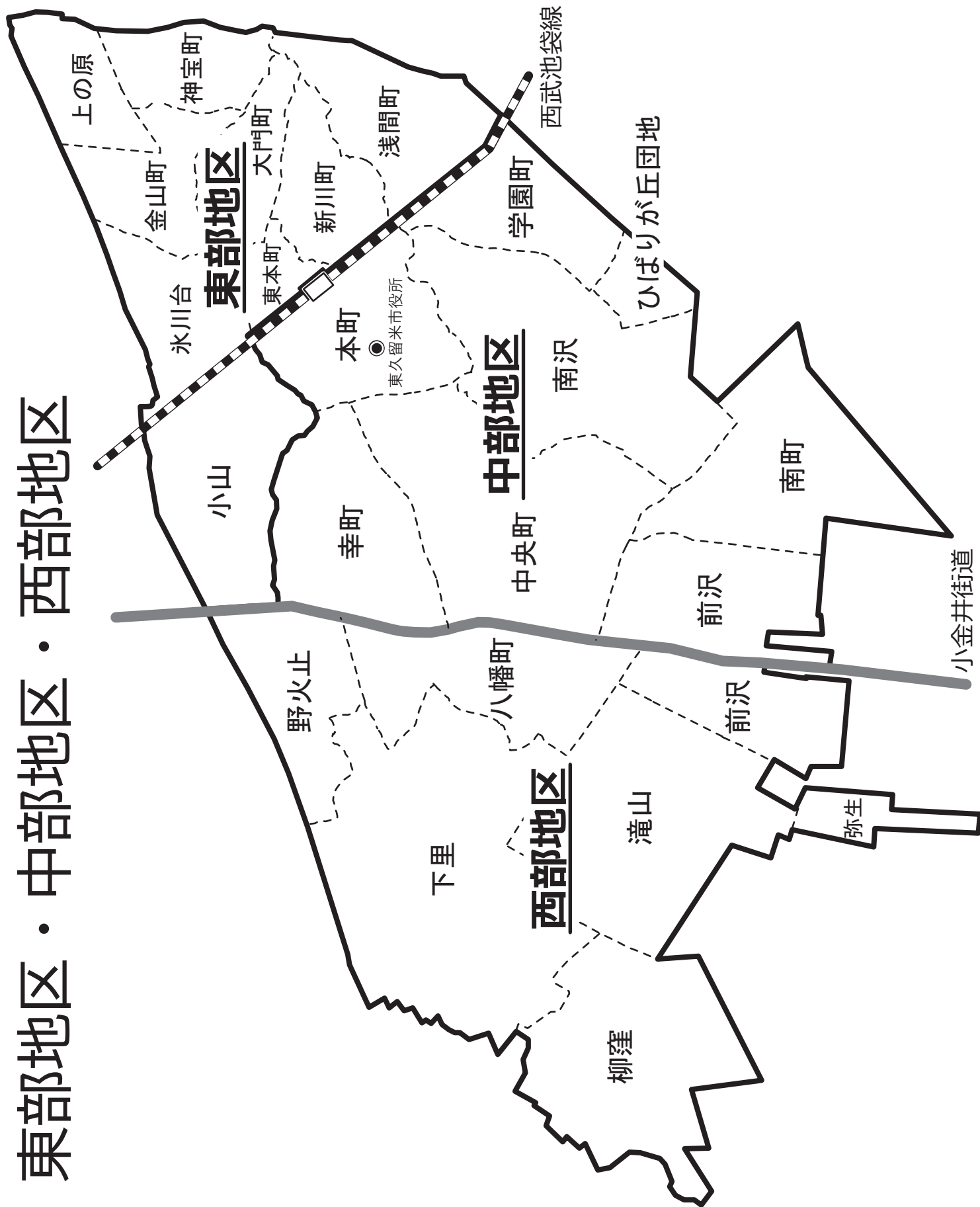
(1) 地域拠点整備事業

住民同士が地域福祉活動を行う拠点として、空き家等を借り上げ、住みよいまちづくりをすすめる取り組みを支援します。小地域福祉活動を推進する拠点のあり方、候補地や運営方法など必要に応じて先進地の視察・情報収集により検討します。

(2) 小さな地域での友愛活動 (東久留米市シニアクラブ連合会との連携事業の検討)

シニアクラブによる対象を広げた新たな友愛活動として、住まいの地域での小さな異変に気づき、必要な情報を届ける連携事業を検討します。

東部地区・中部地区・西部地区



地域担当職員（コミュニティ・ソーシャルワーカー）セルフチェックシート

【目的】

小地域福祉活動のすすめ方や考え方などについて、失敗したことや上手くいったことなど、気づきを含めてフラットに振り返り、新たな気づきを得て、次の行動に活かす。一人ひとりが「今後どのような行動をすべきか」を未来志向で振り返り、改善する機会をつくる。

【自己評価（4：十分できた 3：概ねできた 2：あまりできなかった 1：できなかった）】

過程	項目	自己評価
知る	<p><u>地域を知るための準備や行動をすすめましたか。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 統計（人口、高齢化率等）や内外の社会資源を把握する。 <input type="checkbox"/> 人と人の関係性（つながり）、キーマンを把握する。 <input type="checkbox"/> 非営利団体（NPO等）の情報や関係性を把握する。 <input type="checkbox"/> 地縁組織（自治会）・福祉施設の情報や関係性を把握する。 <input type="checkbox"/> 自分の立場や目的を明確に把握する。 <input type="checkbox"/> 住民とともにアンケートやヒアリング、懇談会や地域踏査により、地域課題や地域の強みや弱みを把握する。 <input type="checkbox"/> 日々の活動を行動記録DBに入力している。 	4・3・2・1
つなぐ	<p><u>ヒト、コト、情報、団体をつなぐ働きかけをしましたか。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 積極的に挨拶し、話しかけている。 <input type="checkbox"/> 顔を合わせ、話し合いができる場（拠点）をつくる。 <input type="checkbox"/> 初参加の人や団体同士、行政・関係機関をつなぐ。 <input type="checkbox"/> 地域課題の共有と解決を住民になげかけている。 	4・3・2・1
まきこむ・つくりだす	<p><u>強みや弱みを把握し、相互補完で解決に取り組みましたか。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> お互いの強みや弱みを共有し、できることから取り組む。 <input type="checkbox"/> 「～したい」という住民の気持ちを活かしている。 <input type="checkbox"/> 「どうしたらつくれるか」を一緒に考える。 <input type="checkbox"/> 住民とともに課題解決につながる成果、活動が何かを明らかにする。 	4・3・2・1
ひろげる	<p><u>成果を可視化し、知見を共有して改善する仕組みづくりをすすめましたか。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 取り組みによる結果と成果を分析し、可視化している。 <input type="checkbox"/> 住民とともに振り返りからの学び、今後の改善のための教訓を明らかにする。 <input type="checkbox"/> 報告書やレポートを基に、取り組みの結果や成果を広く情報発信する。 <input type="checkbox"/> 多様な人、団体、関係機関と共有し、参加協働を促進する。 	4・3・2・1

○ 地域担当職員（コミュニティ・ソーシャルワーカー）の役割

■ 考え方

地域担当職員は、その地域専属のコミュニティ・ソーシャルワーカーであり、小地域福祉活動の推進役を担う専門職である。

■ 行動基準

- ・コミュニティ・ソーシャルワーカー（専門職）として、誰もが差別や排除されず、一人の人間として尊敬され、持てる能力に応じた自立生活を営める地域をつくる。
- ・地域住民が福祉ニーズに関心を持ち、福祉活動に参加して課題を解決する仕組みや組織をつくる

■ 支援方針

しる・つなぐ・まきこむ・つくりだす・ひろげる

■ 住民の主体形成を高める場づくり

- ・顔合わせの場 住民・福祉関係団体・行政など多種多様な人たちが出会える
- ・協議できる場 フラットな関係で話し合える、情報が共有できる
- ・活躍できる場 できることを力をあわせて一緒に取り組む

（「小地域福祉活動の更なる推進のためのてびき」より一部抜粋）

参考 CSW による小地域福祉活動とは（学識経験者より）

○地域に支えるサービスがないから資源開発をしなければならない。資源開発のためには集まってもらわないといけない。住民に集まってもらい、住民と一緒に問題把握、地域アセスメントする。本当のことを知っているのは住民であり、解決法も住民が知っている。CSW は、なぜ住民がそれをやるのか、調査をする必要があるのかを説明できなければならない。

（関西学院大学 教授 藤井 博志 氏）

○目指すべき地域福祉の到達点は全ての地区で違う。答え（福祉活動）を教えるような既製品の押しつけになっていないか。答えではなく解き方を学べるようにする関わりが必要である。

○地域アセスメントとは、皆が安心安全、心豊かにくらししていくために、様々な生活課題を質的・量的に把握すること。個別的な対処ではきりがなく、どこかで地域で支える仕組みをつくらないといけないとなったときに、一度地域の皆にきいてみてニーズ把握をし、そのニーズが多いようなら地域アセスメントへとつながっていく。

○地域アセスメントは、データ収集や分析は CSW が支援したとしても、住民が主体的に取り組むことをお手伝いする関わりである。

○まず地域のニーズを把握することがコミュニティワークの手順。住民主体または協働で地域アセスメントを行うことにより、気づきや共感原理を刺激し、組織化や活動参加の大きな動機づけにつなげていく。

（駒澤大学 准教授 川上 富雄 氏）

